令和5年度生活保護世帯出身の大学生等の生活実態調査結果について

1. 調査の目的

- 生活保護世帯出身の大学生等の進学に関する状況や現在の生活状況を調査、研究することにより、生活保護世帯の子供の大学等への進学を含めた自立支援を検討する上で、必要な基礎資料を得る。
 - ・調査対象:生活保護世帯出身で、調査基準日(令和5年4月1日)時点で、大学・短期大学・専修学校・各種学校に在籍している者の うち、生活保護世帯と同居している者
 - ・回 答 数:947件(回収率 21%、標本数 4,500件)
 - (※) 平成29年度に同様の調査を実施(2.において「前回調査」と表記)

2. アンケート結果の概要及び前回調査との比較

進学前

- 大学等への進学を検討し始めた時期については、高校3年生の時が32.6%と最も高く、次いで高校2年生の時が29.1%、高校等に進学する前(中学生以前)が15.1%の順で多く、この傾向は前回調査時と変わりない
- 進学にあたり、家族からできるだけ経済的な負担がかからないようにして欲しい旨の話をされたケースは37.9%と最も高い(前回調査41.4%)。一方、経済的な理由で進学を反対されたケースは4.4%と最も低い(前回調査5.2%)
- 受験勉強の進め方については、学校の教材を使用して1人で勉強した者の割合は64.2%であり、前回調査時(60.2%)よりも増加
- 受験する学校数については、「1校(1学部)のみ」の者の割合は75.5%と最も高く、前回調査時(69.7%)よりも増加
- 高校等に通っている頃のアルバイトの状況については、アルバイトはしていなかった者の割合は41.8%
- アルバイト収入の使途は、遊興費や小遣い(32.8%)、進学のための費用(31.9%)の順で多く、この傾向は前回調査時と変わりない

進学後

- 大学等に進学した後、出身家庭から学費・生活費の援助を受けていない者の割合は74.6%であり、前回調査時(78.6%)より減少。一方、援助を受けている場合の年間平均額は約24万円であり、前回調査時(約33万円)よりも減少
- 進学した者の95.4%が奨学金を利用しており、前回調査時(86.5%)よりも増加。また、授業料減免制度を受けている者も84.2%と前回調査時(16.7%)よりも増加
- 学生生活に関する悩みのうち「経済的に勉強を続けることが難しい」について、「あまりない」又は「全くない」と感じている者の割合が63.1%であり、前回調査時(57.1%)よりも増加
- ・ 大学等に進学した者のうち、直近1年間でアルバイトをしている者の割合は76.8%であり、前回調査時(83.3%)よりも減少